

令和 7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	2 目	政策番号	37	施策番号
事業名称	みなとみらい21臨海部土地造成事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和7年度	331,280				331,280		0
補助事業 単独事業							0
令和6年度	121,280				121,280		0
増△減	210,000	0	0	0	210,000	0	0

		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	92,925	142,580	0	0	0
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	15,970	12,855			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	海面を埋め立てて、都市再開発用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所管換及び所屬替による土地処分を行っています。令和7年度は、所管土地について全て処分が終了したため、過年度売却土地の開発対応負担金等の対応を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	土地売却及び 所管換等	単位	目標	3	1	0	0	
		件	実績	3	1			
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	土地売却代金 及び所管換代 金の収入	単位	目標	186	127	0	0	
		億円	実績	196	126			
事業目的	みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。							
背景・課題	埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。							
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法他							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現況 <中央地区>中央地区59.9haについては、一部を除き1992（平成4）年4月までに竣功。また高島地区5.5haについては、1996（平成8）年11月竣功。 <新港地区>一文字地区7.3haについては1995（平成7）年4月竣功。また、突堤間1.2haについては1998（平成10）年3月竣功。 ・ 事業総面積 約73.9ha（他に国埋立地約1.0haあり） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和58年度 事業開始 ・ 平成30年度 43街区売却 ・ 平成30年度 60・61街区の一部売却 ・ 令和元年度 53街区売却 ・ 令和5年度 62街区売却 							
事業開始年度	昭和58年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21臨海部土地造成事業	331,280	121,280	210,000
	細事業合計	331,280	121,280	210,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩田 範弘	山崎 大輔	吉田 あゆみ

令和 7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	37	施策番号
事業名称	南本牧埋立事業・建設発生土受入事業						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	留保資金等	市債	一般財源
令和7年度	1,113,705			8,221,175	△ 7,107,470		0
補助事業 単独事業							0
令和6年度	783,688			5,918,583	△ 5,134,895		0
増△減	330,017	0	0	2,302,592	△ 1,972,575	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,970,639	1,244,700	0	0	0
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	348,777	861,831			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	南本牧ふ頭における建設発生土の受入ほか							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	1 外貨コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。 2 港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。 3 市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、公有水面埋立法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	昭和62年12月 南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂) 平成2年1月 地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月 埋立工事着工 平成3年10月 第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月 第3ブロック埋立竣工 平成12年3月 第1ブロック埋立竣工 平成13年4月 MC-1・2コンテナターミナル供用 平成24年5月 第4-1ブロック埋立竣工 平成27年4月 MC-3コンテナターミナル供用 平成29年12月 第4-4ブロック埋立竣工							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨海部土地造成事業	463,705	441,731	21,974
②	建設発生土受入事業	650,000	341,957	308,043	
	細事業合計	1,113,705	783,688	330,017	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石井 雅樹	谷 政史	小川 孝介 係

令和 7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	2 目	政策番号	99	施策番号
事業名称	共通経費整理勘定						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和7年度	203,069				203,069		0
補助事業 単独事業							0
令和6年度	255,733				255,733		0
増△減	△ 52,664	0	0	0	△ 52,664	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	258,353	222,066	100,000	100,000	100,000
	市債+一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	196,357	140,828			
	市債+一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	人件費及び執務室管理費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	令和7年度に必要な人件費・事務経費を支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	① 共通経費		203,069	255,733	▲ 52,664
	細事業合計	203,069	255,733	▲ 52,664	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安斉 英文	金子 美佳	尾山 弘高

令和 7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99	施策番号
事業名称	減価償却費等（非現金支出費用）						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,500,120				1,500,120		0
補助事業							0
単独事業							0
令和6年度	0				0		0
増△減	1,500,120	0	0	0	1,500,120	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,633,325	9,468,422	0	0	0
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	10,376,741	10,269,090			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	減価償却費等の現金支出を伴わない費用							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	埋立事業会計で保有する未処分土地の売却にかかる費用（土地売却原価）等を予算計上する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法施行令第18条第5項、地方公営企業法施行規則第13条							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	土地売却原価	1,500,120	0	1,500,120
	細事業合計	1,500,120	0	1,500,120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安斉 英文	金子 美佳	尾山 弘高

令和 7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	2 項	1 目	政策番号	99	施策番号
事業名称	営業外費用・予備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	284,120			284,120		0
補助事業 単独事業						0
令和6年度	423,029			423,029		0
増△減	△ 138,909	0	0	△ 138,909	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	905,884	622,296	215,411	201,794	185,705
	市債+一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	580,611	402,194			
	市債+一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	公債利息等について支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	公債台帳							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	営業外費用・予備費	284,120	423,029	▲ 138,909
	細事業合計	284,120	423,029	▲ 138,909	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	安斉 英文	金子 美佳	尾山 弘高

令和 7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	2 項	1 目	政策番号	99	施策番号
事業名称	企業債償還金・予備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,620,000				19,620,000		0
補助事業 単独事業							0
令和6年度	14,527,000				14,527,000		0
増△減	5,093,000	0	0	0	5,093,000	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	25,338,514	15,894,264	14,020,000	8,520,000	1,220,000
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	25,318,514	15,874,264			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	企業債元金の償還、予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	企業債の償還を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	公債台帳							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業債償還金・予備費	19,620,000	14,527,000	5,093,000
	細事業合計	19,620,000	14,527,000	5,093,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	安斉 英文	係長	金子 美佳	係	尾山 弘高